第2922号　昭和30年5月27日第三種郵便物認可

トピックス
困難抱えた女性支援に新法を！　2
【社会福祉法人 風土記】フランシスコ第三会マリア園 ㊦　2
「若者おうえん基金」スタート　3
乳幼児福祉に「野口幽香賞」創設　8

週刊 福祉新聞
THE FUKUSHI SHIMBUN
創刊1955年
2019年（令和元年）9月9日 月曜日発行
発行所 福祉新聞社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館1階
電話（03）3581-0431 www.fukushishimbun.co.jp

来年度予算

就職氷河期世代に1344億円

政府 就労と福祉の連携強化

政府は、30代半ばから40代半ばの「就職氷河期世代」への就労支援策を8月30日、まとめた。2020年度当初予算の概算要求に、引きこもり支援など1344億円を盛り込んだ。19年度の1061億円から3割近く増やす。福祉の相談窓口との連携を促すことが柱だ。（福田敏克）

厚生労働省は、引きこもりなど若年無業者の職業自立を促す「地域若者サポートステーション」（サポステ、全国177カ所）の相談体制を強化する。

現在は40歳未満が支援対象だが、20年度からは40代にも広げる。相談員の数を約4割増やし、福祉事務所などに出向き、早期に対象者を把握する。

20年度予算に、前年度比13億円増の53億円を計上した。サポステでは臨床心理士らが登録者と面談し、就業体験などにつなげる。就職率（登録者に占める就職者の割合）は5～6割台で推移する。

生活困窮者自立支援制度の相談機関（905自治体）には「アウトリーチ支援員」を配置する。サポステや都道府県・政令市に設置された「ひきこもり地域支援センター」と連携し、必要とする人の自宅に出向くなどして信頼関係を築く。

905自治体に希望を募って支援員を配置する。自治体の負担割合は未定。ひきこもり地域支援センターには医療や福祉の専門家チームを設置し、管内を巡回して支援する。

このほか厚労省関係では、ハローワークの専門窓口設置に13億円、安定就労に有利な資格の取得支援に35億円を計上した。

予算要求したのは厚労省のほか、内閣府、文部科学省など1府6省。政府は氷河期世代に対する集中支援期間を3年間とし、同世代の正社員を30万人増やす方針だ。

内閣府は今年3月、40～64歳で引きこもりに当たる人が全国で61万3000人に上るとする初の推計を公表。根本匠・厚労大臣は会見で「新しい社会問題だ」と述べた。

児童相談所

都の特別区に初設置

来春 世田谷と江戸川、次いで荒川

政府は8月22、27日に、「児童福祉法施行令の一部を改正する政令」を閣議決定した。これにより、世田谷区と江戸川区は2020年4月に、特別区としては初となる児童相談所を設置する。同年7月には荒川区も続く。

16年6月に公布された「児童福祉法等の一部を改正する法律」により、政令による指定を受けて特別区も児童相談所を設置することができるようになったが、現在までに特別区による設置はない。

世田谷区は、区内5カ所の子ども家庭支援センターと連携し、担当地域ごとに日ごろから情報共有することで、虐待などの早期発見・対応に務める。児相には、児童福祉司33人、児童心理司16人を配置する予定。

江戸川区は、子ども家庭支援センターと児相の役割を集約・一元化。迅速かつ的確な支援体制を構築する。児童福祉司42人、児童心理司21人を配置予定。

荒川区は、20年4月から3カ月程度、都と子どものケースの引き継ぎなどを実施。その間に子ども家庭支援センター業務など、段階的に事業実施を進め、同年7月に児童相談所設置へ移行する。児童福祉司・児童心理司合わせて30人ほどを配置予定。

各区とも、庁内の有資格者を登用し、経験者も含めた新規採用を計画的に実施することで、開設までに人員を確保する。都職員の派遣も要請する。

これまで都内の児相は東京都がすべて運営し、1カ所の児相が複数の地域をまたぐ形で虐待案件などに対応してきた。現在、1カ所の児童相談センターと10カ所の児童相談所が都内各地域にある。

特別区が個別に児相を設置することで、例えば世田谷児童相談所（担当地域＝世田谷区、狛江市）は世田谷区を管轄から外すことになる。

今のところ、23区中、練馬区を除く22区が児相設置に前向きな意向を示しており、東京都の児相で担当地域の整理や施設集約が進むとみられる。（濱本高佑）

児童虐待1394人、過去最多

警察庁 死亡被害児36人も

警察庁は8月29日、「2018年中における少年の補導及び保護の概況」を公表した。児童虐待事件の検挙件数が17年に比べ242件増の1380件、被害児童数が226人増の1394人で、ともに過去最多となった。

被害児童が受けた虐待は、身体的虐待1100人、性的虐待227人、心理的虐待36人、ネグレクト31人。年齢は13・14歳（各9％）、15・16歳（各8％）が多かった。

加害者は実父（44％）、実母（24％）、養・継父（19％）が多い。死亡した児童は22人減の36人で、過去10年間で最少だったが、一歩遅れていたら生命の危険のあるケースとして警察が緊急保護した子どもの数は、前年比733人増の4571人。依然として〝危険水域〟を脱してはいないのが実情だ。

また、児童ポルノ事件の検挙件数は684件増の3097件で過去最多を更新。児童買春事件は129件減の827件で4年ぶりに減少した。（井口拓治）

4歳女児 虐待死か

児相と市、同居把握せず

鹿児島県出水市の大塚璃愛来ちゃん（4）が母親の交際相手の建設作業員、日渡駿容疑者（21）＝暴行容疑で逮捕＝に殴られ、その後死亡した事件で、市や児童相談所が、同容疑者と母子の同居の事実を把握していなかったことが分かった。

璃愛来ちゃんをめぐっては、8月5日に病院の職員が、あざが数カ所あるのを見たほか、事件後の司法解剖で頭や全身に殴られたような痕が複数見つかった。県警は継続的に虐待を受けていた可能性もあるとみて調べている。

出水市と児相はそれぞれ、母親に交際中の男性がいることは認識していたが、事件発覚まで同居の事実は把握できていなかった。

児相は4月、育児放棄（ネグレクト）と認定する一方、母子の関係に大きな問題はないとして、一時保護はせず、母子が7月まで住んでいた薩摩川内市と連携し、保育園の登園状況などを確認するなど継続的に関わる方針を決定した。

児相から見守りの依頼を受けていた薩摩川内市も4月以降、約10回にわたって登園状況を確認していたが、児相には1度しか報告していなかった。（時事）

念帖

厚生労働省に入省すると、すぐに5月から深夜のタクシー帰り。仕事を終わらせ帰ろうとすると、上司に「おれは残っているぞ」と怒られる。旧友からのお誘いは徐々に減り、休日は疲れて寝て終わり。「厚労省という〝宗教〟を信じなければ生きられない」。かつてこんな話を聞いた▼だからこそ厚労省の改革若手チームが8月末に出した組織改革の提言には驚かなかった。「厚労省は人生の墓場」という強烈なワードが世間をにぎわせたが、中身は至って真摯（しんし）なものだ。国会答弁作成などの業務や、人事制度、オフィス環境の改善を求めた▼既に一部は動いている。省内に特設ブースを設置し、議員への説明をビデオ通話で行う。議員会館までは徒歩20分ほどの距離があり、大幅な時間削減になりそうだ。今年6月の実験には小泉進次郎・厚労部会長が参加し「霞が関の働き方に大きなインパクト」と評価した▼多くのメディアが提言を支持したのは「好待遇を望むのではなく、政策づくりに専念させてほしい」という思いが根底にあるからだろう。これを認めた厚労省という組織にも懐の深さを感じる。ただ、省内には「厚労省だけの改革は無理。国会が変わらないと」と諦めの声も。提言には改革工程表もあり、今後も注目していきたい。なお冒頭の職員は厚労省の〝信者〟にはなりきれず、既に退職してしまった。（鮫島隆紘）

2019. 9. 9

「給付と負担」に意見多数

介護保険部会 2巡目の議論始まる

今後は開催頻度を増やし議論を深める

2021年度からの第8期介護保険事業計画に向けた議論をしている「社会保障審議会介護保険部会」（部会長＝遠藤久夫・国立社会保障・人口問題研究所長）が8月29日、開かれた。厚生労働省が2月に示した五つの検討事項について、今回から2巡目の議論に入った。委員からは、被保険者・受給者範囲の在り方などを含めた「給付と負担の見直し」について多くの意見が出た。

五つの検討事項は▽介護予防・健康づくりの推進▽保険者機能の強化▽地域包括ケアシステムの推進▽認知症「共生」「予防」の推進▽持続可能な制度の再構築・介護現場の革新。

厚労省は同日、これまで一通り議論した内容を踏まえ、今後の具体的な論点を示した。

持続可能な制度の再構築についての論点では、被保険者・受給者範囲のほか、ケアマネジメントの利用者負担の導入、利用者負担の「一定以上所得」の基準見直し、軽度者への生活援助サービスの地域支援事業への移行、などが挙げられた。

被保険者・受給者範囲の在り方に関する委員の意見では、健康保険組合連合会の河本滋史氏が「介護保険の対象年齢引き下げは現役世代の負担増につながる。慎重な議論を求める」、日本商工会議所の岡良廣氏が「範囲引き下げには反対」と発言した。

日本経済団体連合会の井上隆氏は「利用者の2割負担の対象者を増やすなど現行制度で可能な限り見直しを」と述べた。認知症の人と家族の会の花俣ふみ代氏は「制度持続のためであっても利用者負担が増えれば生活と介護は立ちいかなくなる」と述べた。

また、制度全体に関して全国老人福祉施設協議会の桝田和平氏は「制度ができて19年たち、社会の状況も変わった。制度の大枠を抜本的に見直す時期にきている」と指摘した。

厚労省は被保険者・受給者範囲について「拡大すべき、すべきではない、のどちらの立場にもないが、これまでの議論が出発点になる」と話した。

部会は今後、開催頻度を増やし、個別のテーマについて議論を深め、年内に報告書をまとめる。年明けには介護保険法の改正法案を提出する予定だ。（榎戸新）

国の障害者雇用率2.31％

4割の機関、基準未達成

厚生労働省が8月28日発表した2019年の国の障害者雇用状況（6月1日時点）によると、44機関のうち4割に当たる17機関で、障害者数が必要な水準を下回った。

職員に占める障害者の割合を示す実雇用率は2・31％。18年の1・22％からは2倍近く上昇したが、法定雇用率の2・5％は引き続き下回った。

雇用されている障害者数は計7577人。法定雇用率2・5％に達成するには1061人足りない。特に地方裁判所（176人）、国税庁（189人）、防衛省（117人）で不足が目立つ。

国の行政機関は18年10月から今年6月までに新たに3444人を採用した。しかし、体調悪化などの理由で既に161人が離職した。

新規採用者を障害種別に見ると、精神障害者が1742・5人で約半数を占める。身体障害者は1639人、知的障害者は62・5人で2％にも満たない（重度者を2人分とカウントしたりするため端数が生じる）。

国の障害者雇用をめぐっては18年、大規模な水増しが発覚。厚労省によるチェック体制強化などを盛り込んだ改正障害者雇用促進法が今年の通常国会で成立した。（福田敏克）

「福祉新聞」ご購読のお申し込みはWEBで www.fukushishimbun.co.jp/
◆定価年額　1万9440円（送料・消費税込み）

「住民主体」を貫く社協の実践に学ぶ
地域で「最期」まで支える
—琴平社協の覚悟—

住民のニーズに応じて多様な福祉サービスの開発を試み、住民主体のまちづくり、地域における支援活動をすすめてきた琴平町社会福祉協議会の実践の記録です。「誰もが安心して暮らせるまちづくり」を目標に、住民参加を重視し、挑戦し続けてきた社協の事業・活動の展開には、先駆的な取り組みが数多く含まれています。

本書は、住民の理解を促進し、地域全体で「最期」まで支える仕組みに結実するまでの過程を紹介しながら、そうした事業を生み出した著者の発想と信念、社協のあゆみとともに、あらためて社協を取り巻く制度改革等のポイントについて振り返ります。地域福祉にかかわる方に必読いただきたい1冊です。

越智　和子著
●A5判　●200頁　●2019年7月発行
●定価 本体1,200円（税別）

●お申込みは、書店、都道府県・指定都市社会福祉協議会または下記へ●
■全社協出版部 受注センター■
受注専用 TEL. 049-257-1080 FAX. 049-257-3111 E-mail:zenshakyo-s@shakyo.or.jp
全社協 社会福祉法人全国社会福祉協議会 出版部 〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル
福祉関係図書の検索・注文ができるホームページ 福祉の本出版目録 検索 https://www.fukushinohon.gr.jp
※クレジットカード決済にも対応！

●●● 新刊のご案内 ●●●

作成手順がよくわかる ケアプラン事例集 アローチャートで見える アセスメントの思考過程
●石田英一郎、色部恭子、大羽孝児、坂本文典=編著
●定価 本体2,500円（税別）　●B5判・250頁
●2019年9月発行　ISBN978-4-8058-5930-8
情報を集めて、ニーズや長期・短期目標を導き出す―。ケアマネジャーが迷いやすいケアプランの作成手順を、アセスメントの見える化手法であるアローチャートで解説。専門研修課程に対応した事例等も豊富に収載。

ケアにいかせる！ 高齢者の病気と薬の知識
●播本高志、矢部裕之、大澤智恵子=著
●定価 本体2,000円（税別）　●B5変形判・232頁
●2019年9月発行　ISBN978-4-8058-5946-9
高齢者に多い病気を取り上げ、病気の説明、症状、観察とケアのポイント、予防と治療、よく使われる薬と服薬時の注意点を、図表やイラストを交えてわかりやすく解説。医学知識をケアに活かした好事例も収載した。

本人の視点に基づく 介護技術ハンドブック
●上原千寿子=監修／介護技術ハンドブック作成委員会=編集
●定価 本体2,000円（税別）　●B5判・148頁
●2019年9月発行　ISBN978-4-8058-5948-3
移動・移乗、食事、排泄、入浴等の介護技術の手順を写真とともに示し、本人（介護をうける側）の4つの視点（本人主体、本人の安心、本人の生活習慣、本人の意欲）から、介護の動作一つひとつの意味について解説。

よくわかる！ 行動分析による認知症ケア
●野口　代、山中克夫=著
●定価 本体2,200円（税別）　●B5判・160頁
●2019年8月発行　ISBN978-4-8058-5938-4
認知症の行動・心理症状（BPSD）は一時的なケアではなかなか治まらない。本書では、認知症の人が症状を繰り返す原因を分析し、改善する方法を、行動分析により解説。情報収集とケアの実際を6つの症状別に示した。

中央法規 Chuohoki Publishing Co., Ltd. https://www.chuohoki.co.jp/ 〒110-0016 東京都台東区台東 3-29-1 TEL.03-3834-5817 FAX.03-3837-8037
中央法規オンラインショップ e-books https://www.chuohoki.jp/